

2024年10月1日

各位

会社名 シマダヤ株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡田 賢二
(コード番号: 250A 東証スタンダード市場)
問合せ先 経営企画部長 飛沢 康行
TEL. 03-5489-5506

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年10月1日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2025年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	39,583	100.0	101.6	10,351	100.0	38,973	100.0
営業利益	2,930	7.4	87.4	1,145	11.1	3,353	8.6
経常利益	2,944	7.4	84.7	1,183	11.4	3,474	8.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,058	5.2	81.5	841	8.1	2,524	6.5
1株当たり当期 (四半期)純利益	135円35銭			55円34銭		166円5銭	
1株当たり配当金	40円00銭			-		567円00銭 (394円43銭)	
(参考) 1株当たり 配当金 (上場前の実施分)	20円00銭 (普通配当・中間配当)			-		567円00銭 (394円43銭)	
(参考) 1株当たり 配当金 (上場後の実施分)	20円00銭 (普通配当・期末配当)			-		-	

- (注) 1. 2024年3月期(実績)、2025年3月期第1四半期累計期間(実績)及び2025年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社の親会社であった株式会社メルコホールディングス(以下、「メルコホールディングス」という。)が、2024年10月1日を効力発生日として同社が保有する当社株式の全株式を現物配当(金銭以外の財産による配当)により同社株主に分配すること(以下、「本スピンオフ」という。)において、メルコホールディングスと発行済株式数を合わせ当社普通株式の交付比率を1:1とするために、2024年7月31日付で普通株式1株につき1.43749676211724株の株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。2024年3月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。
3. 2024年3月期の配当は、メルコホールディングスに対して実施した特別配当になります。
4. 2025年3月期(予想)の配当につきましては、40円00銭(中間配当20円00銭、期末配当20円00銭)を予定しております。なお、2024年9月30日を基準日として実施する中間配当については、本スピンオフの効力発生前であるため、中間配当の受取人はメルコホールディングスとなります。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、当社(シマダヤ㈱)並びに、連結子会社(シマダヤ関東㈱、シマダヤ東北㈱、シマダヤ西日本㈱、シマダヤ商事㈱)の計5社で構成されており、麺類の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループは、社是「奉仕努力」のもと、「おいしい笑顔をお届けします」を経営コンセプトとして、「品質」と「ブランド」を重視し、安全・安心な商品の提供により、お客様においしい笑顔をお届けできるように努めております。さらに、持続可能な社会に向けて、健康寿命延伸を目的とした商品の開発・育成やプラスチック使用量の削減、国産原料の使用拡大などの取り組みを推進しております。

2025年3月期における食品業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症に伴う制限の解除により経済活動は正常化したものの、国際的な政治情勢の変化や円安の進行等による原材料・資材及びエネルギーの調達不安や価格高騰に加え、国内人口の減少や少子高齢化による人手不足や人件費の上昇、物流費の高騰が続いており、依然として厳しい状況となっております。

このような中、当社グループは、2025年3月期より新たな3ヵ年中期経営計画をスタートしております。基本方針に「コア事業の『深化』と『利益成長』に挑戦し、収益構造を変革する」を掲げ、事業利益の最大化を目的に企画開発・生産・販売が一体となり、よりお客様ニーズに応えられる高付加価値型の新規商品の開発・改良、自動化・省人化に向けた生産設備への投資や生産体制の強化、拡大余地のある地域やターゲットへの販売拡大に取り組み、当社グループのコア事業であります「家庭用事業」及び「業務用事業」の持続的成長に向けた収益改善に努めております。

これらの結果、2025年3月期の連結業績予想につきましては、期初に策定した計画通り、売上高39,583百万円(前期比1.6%増)、営業利益2,930百万円(前期比12.6%減)、経常利益2,944百万円(前期比15.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,058百万円(前期比18.5%減)を見込んでおります。

当社グループは、主力ブランド商品である「流水麺」をはじめとした夏季商品が7~8月に最需要期を迎え販売が集中するため、第2四半期に売上及び利益が偏重する傾向にあります。

なお、当社グループの事業セグメントは食品事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(売上高)

当社グループは食品事業のみの単一セグメントですが、当社グループにおける管理上の区分により事業部門別に、一般家庭用向けに製造及び販売を行っている「家庭用事業部門」と外食・中食向けに製造及び販売を行っている「業務用事業部門」に区分しております。

売上高につきましては、商品別に前期の販売数量・販売単価及び予算策定時までの月次トレンドを参考に、予算年度における販売方針や市場動向等を踏まえ、計画を策定しております。

2025年3月期につきましては、家庭用事業部門は、節約志向による内食需要の高止まりを背景に、市場は堅調に推移している中、当社グループの主力ブランド商品「流水麺」のプロモーション強化や暖候期の長期化による販売量の増加、経済性の高いブランド商品「太鼓判」を中心に拡大余地のある西日本地域への販売を強化するため、売上高は24,803百万円(前期比2.3%増)を見込んでおります。

なお、2025年3月期第1四半期累計期間の家庭用事業部門の売上高は、6,643百万円となり、概ね予想どおりに推移いたしました。

業務用事業部門は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除以降、好調に推移している外食産業やインバウンド需要の拡大等により市場は拡大する中、需要に対応するために生産体制を見直し、販売を強化するものの、生産キャパシティ確保のための一部商品の終売等により販売数量は前期並みとなり、売上高も前期並みの14,780百万円を見込んでおります。

なお、2025年3月期第1四半期累計期間の業務用事業部門の売上高は、3,708百万円となり、概ね予想どおりに推移いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は39,583百万円(前期比1.6%増)を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価につきましては、前述の販売計画をもとに策定した生産計画・人員計画、原材料・エネルギー価格の動向、設備投資計画等を勘案して計画を策定しております。

2025年3月期につきましては、商品仕様の見直しや生産効率化等の効果による原価低減を見込んでいる一方で、賃金改定による製造労務費の増加(前期比3.0%増)を見込んでおります。原材料価格につきましては、主原料の小麦粉は下降基調である一方で、その他原材料・資材の上昇により、原材料全体では前期並みと見込んでおります。エネルギー価格につきましては、政府支援策終了後新たな支援策が実施されない前提で保守的に見込んでおり(前期比8.0%増)、足元では酷暑乗り切り緊急支援金等の発表がされておりますが保守的に予想を据え置いております。また、生産工場の設備投資による減価償

却費の増加（前期比 6.8%増）等を見込んでおります。

なお、2025年3月期第1四半期累計期間の当社グループの売上原価は、7,177百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上原価は27,980百万円（前期比2.4%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、主に売上高に連動する物流費や、プロモーション計画に基づき策定した広告宣伝費、前期実績をベースに策定した当社並びに子会社管理部門の人件費等となります。

物流費につきましては、物流2024年問題における物流費の高騰（前期比10.0%増）、人件費につきましては賃金改定による増加（前期比4.0%増）、その他については研究開発やシステムへの投資等による減価償却費の増加（前期比37.5%増）及び株式上場に伴う支払手数料の発生等を見込んでおります。

なお、2025年3月期第1四半期累計期間の当社グループの販売費及び一般管理費は、2,028百万円となりました。

以上の結果、当社グループの販売費及び一般管理費は8,670百万円（前期比4.4%増）を見込んでおり、営業利益につきましては、原材料・資材価格の上昇による売上原価の増加、物流費並びに人件費の上昇による販売費及び一般管理費の増加により、2,930百万円（前期比12.6%減）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外損益は、過去の実績をもとに、毎期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に発生する損益を見込んでおります。

営業外収益につきましては、77百万円（前期比42.9%減）を見込んでおります。主に受取利息配当金、受取ロイヤリティ、雑収入であり、前期差は主に生産子会社の設備投資に伴う国庫補助金であります。

営業外費用につきましては、63百万円（前期比381.2%増）を見込んでおります。主に雑損失であり、前期差は株式上場に関連する費用であります。

以上の結果、当社グループの経常利益は、2,944百万円（前期比15.3%減）を見込んでおります。

（特別損益）

特別損失につきましては、固定資産除却損の発生を見込んでおりますが、業績に与える影響は軽微であります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

税金等調整前当期純利益に法定実効税率を乗じて算定する法人税等の税金費用を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,058百万円（前期比18.5%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月1日

上場会社名 シマダヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 URL https://www.shimadaya.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)太田 智之 (TEL) 03(5489)5511
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,351	—	1,145	—	1,183	—	841	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 833百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	55.34	—
2024年3月期第1四半期	—	—

(注) 2024年7月31日付で株式1株につき1.43749676211724株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	24,481	16,671	68.1
2024年3月期	23,889	15,837	66.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 16,671百万円 2024年3月期 15,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	567.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年3月期 期末配当金の内訳 特別配当 567円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,583	1.6	2,930	△12.6	2,944	△15.3	2,058	△18.5	135.35

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2024年7月31日付で株式1株につき1.43749676211724株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の通期の1株当たり当期純利益は185円29銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	15,205,697株	2024年3月期	15,205,697株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	15,205,697株	2024年3月期1Q	15,205,697株

(注) 2024年7月31日付で株式1株につき1.43749676211724株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、国際情勢の緊迫化、物価の上昇、円安の進行などにより、先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

食品業界では、原材料価格の高騰や製造労務費の上昇に伴う商品価格改定が継続する中で、お客様の経済性志向は益々強まっており、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような環境下で、当社グループは、引き続き食の安全・安心への取り組みを徹底すると共に、原材料の安定調達と商品の安定供給に努め、売上・利益の拡大に取り組ましました。

販売面につきましては、家庭用は、主力ブランドの「流水麺」や経済性志向に対応した「太鼓判」などの積極的な拡販により特に西日本エリアでシェアを伸ばし、売上高は66億43百万円となりました。業務用は、「真打」そば類などの付加価値商品の提案を強化し、低利益商品から高利益商品への切替を進めましたが、売上高は37億8百万円となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は103億51百万円となりました。

利益面につきましては、物流費、製造労務費が上昇する中、生産食数増加による生産効率改善や経費抑制などにより、引き続き利益確保に努めました。その結果、営業利益は11億45百万円、経常利益は、営業外収益で助成金収入があり11億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億41百万円となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は244億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加しました。流動資産は121億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億76百万円増加しました。これは主に、売掛金の増加18億98百万円、商品及び製品の増加1億13百万円、原材料及び貯蔵品の増加59百万円、現金及び預金の減少12億30百万円によるものです。

固定資産は123億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産の減少2億15百万円、有形固定資産の減少66百万円、無形固定資産の減少2百万円によるものです。

負債合計は78億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少しました。流動負債は60億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少しました。これは主に、未払費用の減少3億20百万円によるものです。

固定負債は17億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少しました。

純資産合計は166億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得8億41百万円、その他の包括利益累計額の減少7百万円によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,997,356	2,766,587
売掛金	5,645,672	7,544,612
商品及び製品	1,232,973	1,346,551
原材料及び貯蔵品	243,233	302,928
その他	159,000	196,075
貸倒引当金	△8,071	△10,517
流動資産合計	11,270,165	12,146,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,308,601	3,278,969
機械装置及び運搬具	3,648,786	3,551,401
土地	3,026,366	3,057,366
リース資産	14,877	13,456
建設仮勘定	231,415	251,094
その他	171,296	182,720
有形固定資産合計	10,401,344	10,335,008
無形固定資産	71,723	69,658
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,207	1,298,837
繰延税金資産	607,960	464,102
その他	353,422	283,597
貸倒引当金	△116,332	△115,942
投資その他の資産合計	2,146,257	1,930,594
固定資産合計	12,619,325	12,335,261
資産合計	23,889,491	24,481,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,006	2,394,949
未払費用	2,781,370	2,460,996
未払法人税等	446,074	238,932
役員賞与引当金	27,375	5,631
その他	1,130,680	960,527
流動負債合計	6,255,506	6,061,037
固定負債		
退職給付に係る負債	1,524,926	1,528,227
その他	271,177	220,645
固定負債合計	1,796,104	1,748,873
負債合計	8,051,610	7,809,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	871,158	871,158
利益剰余金	13,110,028	13,951,451
株主資本合計	14,981,187	15,822,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607,996	600,346
土地再評価差額金	244,509	244,509
退職給付に係る調整累計額	4,187	4,121
その他の包括利益累計額合計	856,693	848,978
純資産合計	15,837,880	16,671,588
負債純資産合計	23,889,491	24,481,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,351,721
売上原価	7,177,374
売上総利益	3,174,347
販売費及び一般管理費	2,028,624
営業利益	1,145,722
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	8,859
助成金収入	18,969
その他	10,361
営業外収益合計	38,191
営業外費用	
支払利息	10
その他	694
営業外費用合計	704
経常利益	1,183,208
特別利益	
保険解約返戻金	25,114
特別利益合計	25,114
特別損失	
固定資産除却損	2,238
特別損失合計	2,238
税金等調整前四半期純利益	1,206,084
法人税、住民税及び事業税	217,398
法人税等調整額	147,262
法人税等合計	364,661
四半期純利益	841,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	841,423

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年6月30日)

四半期純利益	841,423
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7,649
退職給付に係る調整額	△66
その他の包括利益合計	△7,715
四半期包括利益	833,707
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	833,707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年6月30日)

減価償却費	343,634千円
-------	-----------

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、食品事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月19日

シマダヤ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員	公認会計士	塚本 憲司
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	池田 龍矢
業務執行社員		

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているシマダヤ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれていません。